

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年7月11日

【四半期会計期間】 第121期第2四半期(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 秀行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間		自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2020年12月1日 至 2021年11月30日
売上高	(千円)	3,882,808	3,946,010	7,939,388
経常利益	(千円)	273,321	235,477	385,579
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	195,210	179,048	281,274
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	219,332	186,936	316,946
純資産額	(千円)	2,155,279	2,378,633	2,252,575
総資産額	(千円)	7,573,721	7,781,521	7,894,280
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	160.30	147.06	230.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	28.5	30.6	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	387,806	124,285	785,464
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	109,102	120,620	245,696
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,645	104,155	119,429
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,094,583	984,133	1,319,778

回次		第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	95.62	68.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年11月期第2四半期の財政状態及び経営成績については当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、業績の状況における対前年同期増減率は当該会計基準等を適用する前の前年同期の数値を用いて比較しております。詳細につきましては、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」をご参照下さい。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ロシアによるウクライナ侵攻によりエネルギー価格、原材料価格の高騰、半導体の供給不足、物流網の混乱に拍車がかかり、今後の経済活動に対して急速に不透明感が増しました。

米国では、新型コロナウイルス感染症による行動制限が大幅に緩和され個人消費を中心に景気が着実に持ち直しました。中国においては、景気の回復は継続していましたが、ゼロコロナ政策の中、オミクロン株が感染拡大し上海市では長期間のロックダウンが実施され回復のペースは鈍化しました。

国内経済も、エネルギー価格の上昇、物流網の混乱が続いており、景気回復の足かせとなっております。

当社グループに関係の深い自動車産業においては、世界的な半導体不足、物流の混乱、新型コロナウイルスのオミクロン株感染者急増による工場停止により生産調整が実施されました。

このような環境の中、当社グループは2021年を起点とする中期経営計画（第121期「2021」から第125期「2026」まで）をスタートし、その中で設定した目標の実現に向け、市場における需要変動を注視し、顧客ニーズに対応した高機能製品の開発、これまで培ってきた当社が得意とする合成技術を活用し、受託合成品の拡大、品質・技術に優位性を持つ医療用ゴム用途製品、医療用途脱水縮合剤の製造販売に注力、成長分野での市場拡大を積極的に進めました。

一方、生産においては、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、より一層の経営資源の効率化を全社規模で進めコストダウンに取り組み財務体質の強化を図りました。

また、原材料価格の大幅な上昇、エネルギーコスト及び物流費高騰の影響を受けましたが、コスト上昇に応じた販売価格の見直しを行い、一部製品価格に転嫁することが出来ました。

ゴム製品の販売は、自動車関連の国内外での減産の影響を受け、売上が前年同期を下回りました。樹脂製品、その他製品については国内販売、輸出共に増加し売上が前年同期を上回りましたが、中間体については、売上が前年同期を下回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39億46百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は2億26百万円（同16.2%減）、経常利益は2億35百万円（同13.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億79百万円（同8.3%減）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

化学工業薬品事業

売上高は39億27百万円（同1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2億11百万円（同17.1%減）となりました。

不動産賃貸事業

売上高は18百万円（同増減無し）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（同増減無し）となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

< ゴム薬品 >

ゴム薬品の分野において、国内の工業用品向け製品は、自動車関連産業の世界的な半導体不足、新型コロナウイルス感染症の再拡大による減産の影響を強く受け自動車部品関連向け当社主要製品の売上が減少しました。一方、主要老化防止剤は需要の変化に迅速に対応した結果、売上を増やしました。

また、品質・技術に優位性を持つ医療用ゴム用途製品は、需要の変化に対応し販売を伸ばしました。その結果、販売を伸ばした品目も多くありましたが国内全体では販売が減少し前年同期を下回る売上となりました。タイヤ向け製品は、堅調な輸出向けタイヤ生産により顧客の稼働が堅調に推移し、売上が前年同期を上回りました。合成ゴム向け製品は、当社主要製品の販売は前年を上回りましたが、世界的なサプライチェーン混乱の影響により一部製品の販売が減少し、売上が前年同期を下回りました。

海外向けは、自動車産業の減産影響を強く受け、主要製品の販売が減少、当社が得意とする医療用ゴム用途製品の需要が減速、売上が減少しました。

この結果、国内・輸出合わせたゴム薬品部門合計の売上高は22億14百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

< 樹脂薬品 >

樹脂薬品の分野は、国内向けについては、主要顧客であるアクリル酸・アクリル酸エステル生産に柔軟に対応した結果、当社主要製品である重合防止剤の販売が増加しました。海外向けは、新規顧客を中心に重合防止剤の販売を伸ばしました。電子材料関連への販売も増加し売上は前年同期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上高は5億24百万円(同38.8%増)となりました。

< 中間体 >

中間体部門においては、界面活性剤中間体は、主要製品の需要が低調に推移したことにより売上は前年同期を下回りました。農薬中間体は、主要製品の販売が好調に推移し売上が前年同期を大きく上回りました。医薬中間体は、医療用途脱水縮合剤の売上が前年同期を下回りました。

この結果、中間体部門合計の売上高は5億41百万円(同6.7%減)となりました。

< その他 >

環境用薬剤においては、堅調な需要に迅速に対応したことにより、売上は前年同期を上回りました。品質・技術に優位性を持つ電子材料用途脱水縮合剤の売上は顧客要望への積極的な対応の結果、売上は前年同期を上回りました。レンズ用途向け特殊添加剤の売上も増やしました。新規用途向けは、当社が得意とする合成技術を基盤とする製品の販売に注力し売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は6億46百万円(同18.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては77億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少いたしました。これは主に、棚卸資産が3億72百万円増加したことに対し、現金及び預金が3億35百万円、受取手形及び売掛金が52百万円、有形固定資産が68百万円減少したことによります。

負債につきましては54億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億38百万円減少いたしました。これは主に、流動負債その他の未払費用が90百万円、未払消費税等が38百万円、借入金が36百万円、未払法人税等が30百万円減少したことによります。

純資産につきましては23億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1億18百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億35百万円減少(前年同期は2億11百万円の増加)し、9億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少等による資金の増加に対し、棚卸資産の増加、未払消費税等の減少等による資金の減少により1億24百万円の支出(前年同期は3億87百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等により1億20百万円の支出(前年同期は1億9百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等により1億4百万円の支出(前年同期は77百万円の支出)となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は115,824千円(前年同期は116,545千円)であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,220,000	1,220,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,220,000	1,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年3月1日～ 2022年5月31日	-	1,220,000	-	610,000	-	58,437

(5) 【大株主の状況】

2022年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	201	16.5
正喜商事株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	121	9.9
山田史郎	東京都目黒区	28	2.3
今川和明	大阪府八尾市	25	2.1
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	25	2.1
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	24	2.0
山田善大	東京都新宿区	20	1.7
山田吉隆	東京都目黒区	20	1.7
両角義信	群馬県富岡市	20	1.6
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	16	1.4
計		503	41.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,213,500	12,135	同上
単元未満株式	普通株式 4,100		同上
発行済株式総数	1,220,000		
総株主の議決権		12,135	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区内神田2 丁目8番4号	2,400		2,400	0.2
計		2,400		2,400	0.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 生産・業務担当	取締役 川口工場長	安藤博之	2022年6月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年12月1日から2022年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,778	984,133
受取手形及び売掛金	2,562,721	2,510,349
商品及び製品	843,220	983,456
仕掛品	300,937	424,919
原材料及び貯蔵品	325,700	434,397
その他	53,680	32,276
貸倒引当金	4,356	4,267
流動資産合計	5,401,683	5,365,265
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,112,209	1,049,785
その他(純額)	1,139,743	1,134,130
有形固定資産合計	2,251,952	2,183,916
無形固定資産		
その他	13,731	18,641
無形固定資産合計	13,731	18,641
投資その他の資産		
その他	228,213	214,996
貸倒引当金	1,300	1,300
投資その他の資産合計	226,913	213,696
固定資産合計	2,492,597	2,416,255
資産合計	7,894,280	7,781,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,297,682	1,325,687
短期借入金	1,960,000	1,960,000
1年内返済予定の長期借入金	573,316	570,774
未払金	267,602	246,003
未払法人税等	89,811	59,024
未払消費税等	38,468	-
役員賞与引当金	19,800	6,000
その他	288,351	182,692
流動負債合計	4,535,032	4,350,181
固定負債		
長期借入金	580,019	545,903
役員退職慰労引当金	125,990	96,840
退職給付に係る負債	274,739	274,482
その他	125,924	135,481
固定負債合計	1,106,672	1,052,706
負債合計	5,641,705	5,402,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	1,528,465	1,646,636
自己株式	8,067	8,067
株主資本合計	2,188,836	2,307,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,413	36,984
為替換算調整勘定	21,325	34,642
その他の包括利益累計額合計	63,739	71,626
純資産合計	2,252,575	2,378,633
負債純資産合計	7,894,280	7,781,521

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)
売上高	3,882,808	3,946,010
売上原価	3,043,241	3,148,143
売上総利益	839,566	797,867
販売費及び一般管理費	569,631	571,571
営業利益	269,934	226,296
営業外収益		
受取利息	393	1,034
受取配当金	734	1,246
貸倒引当金戻入額	-	89
為替差益	6,797	9,057
受取保険金	1,064	-
受取補償金	-	2,384
その他	3,438	4,212
営業外収益合計	12,429	18,024
営業外費用		
支払利息	8,690	8,797
その他	353	45
営業外費用合計	9,043	8,843
経常利益	273,321	235,477
特別利益		
国庫補助金等収入	1,720	-
特別利益合計	1,720	-
特別損失		
固定資産除却損	2,352	1,736
特別損失合計	2,352	1,736
税金等調整前四半期純利益	272,688	233,741
法人税、住民税及び事業税	68,460	50,834
法人税等調整額	9,017	3,857
法人税等合計	77,478	54,692
四半期純利益	195,210	179,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,210	179,048

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	195,210	179,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,607	5,428
為替換算調整勘定	10,514	13,316
その他の包括利益合計	24,122	7,887
四半期包括利益	219,332	186,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,332	186,936
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	272,688	233,741
減価償却費	186,484	195,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	821	89
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39,103	256
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,500	13,800
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,673	29,150
受取利息及び受取配当金	1,128	2,281
為替差損益(は益)	152	100
支払利息及び社債利息	8,690	8,797
固定資産除却損	2,352	1,736
売上債権の増減額(は増加)	207,596	52,371
棚卸資産の増減額(は増加)	49,487	372,913
仕入債務の増減額(は減少)	293,669	28,004
未払消費税等の増減額(は減少)	63,072	38,468
その他	13,995	101,200
小計	398,701	38,207
利息及び配当金の受取額	1,128	2,281
利息の支払額	8,667	8,773
法人税等の支払額	3,355	79,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,806	124,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	119,884	122,749
無形固定資産の取得による支出	2,200	1,800
貸付金の回収による収入	8,000	-
その他	4,982	3,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,102	120,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	36,658	36,658
リース債務の返済による支出	4,699	6,910
配当金の支払額	36,287	60,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,645	104,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,666	13,416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,726	335,645
現金及び現金同等物の期首残高	882,857	1,319,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,094,583	984,133

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出版売の一部に関して、従来は船積基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し、当該履行義務が充足された一時点で収益を認識することとしております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料を、売上高から控除しております。さらに、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品等に係る収益を認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。有償受給取引について、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,638千円減少し、売上原価は25,097千円減少し、販売費及び一般管理費は3,540千円減少し、売上総利益は3,540千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
社員給与手当	137,748千円	136,979千円
退職給付費用	17,112千円	29,042千円
役員賞与引当金繰入額	6,000千円	6,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,673千円	8,350千円
研究開発費	116,545千円	115,824千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
現金及び預金	1,094,583千円	984,133千円
現金及び現金同等物	1,094,583千円	984,133千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,533	30.00	2020年11月30日	2021年2月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,878	50.00	2021年11月30日	2022年2月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,863,812	18,995	3,882,808		3,882,808
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,863,812	18,995	3,882,808		3,882,808
セグメント利益	254,743	15,191	269,934		269,934

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,927,014		3,927,014		3,927,014
その他の収益		18,995	18,995		18,995
外部顧客への売上高	3,927,014	18,995	3,946,010		3,946,010
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,927,014	18,995	3,946,010		3,946,010
セグメント利益	211,104	15,191	226,296		226,296

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の化学工業薬品事業の売上高は28,638千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。また、不動産賃貸事業の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	3,927,014		3,927,014
ゴ ム 薬 品	2,214,495		2,214,495
樹 脂 薬 品	524,495		524,495
中 間 体	541,544		541,544
そ の 他	646,478		646,478
その他の収益		18,995	18,995
外部顧客への売上高	3,927,014	18,995	3,946,010

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり四半期純利益	160円30銭	147円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	195,210	179,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	195,210	179,048
普通株式の期中平均株式数(株)	1,217,783	1,217,564

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月11日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の2021年12月1日から2022年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。